

「戦争ではなく平和の準備を」 安保関連 3 文書改定、憲法学者らが対案公表

2022 年 12 月 16 日 06 時 00 分

政府が 16 日に閣議決定する方針である外交・防衛の指針「国家安全保障戦略」など安全保障関連 3 文書に関し、憲法学者らによる「平和構想提言会議」は 15 日、3 文書に現行憲法では認められないような内容が盛り込まれているとして、対案と位置付ける提言「戦争ではなく平和の準備を—抑止力—で戦争は防げない—」を公表した。政府が進める敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有や防衛費の大幅増を批判し、憲法 9 条に基づく専守防衛の堅持や、外交交渉で緊張緩和を実現する重要性を訴えている。（柚木まり）

【関連記事】 [＜Q&A＞ 敵基地攻撃能力の保有を明記する安保関連 3 文書とは](#)

◆政府・与党の考え方「極めて短絡的で危険」

提言では、3 文書改定は日本の安保政策の大転換となり、「日本が自ら戦争をする国家に変わる」と指摘。改憲が必要になるほどの重大な政策転換であるにもかかわらず、「国会の徹底的審議もないままに憲法の実質が勝手に上書きされようとしている」と懸念を示した。

その上で、政府・与党の議論の中心にある「軍事力の増強が抑止力を強め、平和を担保する」という考え方を「極めて短絡的で危険」と問題視。防衛力強化がかえって周辺国との軍拡競争を招いて戦争のリスクを高めると警鐘を鳴らし、今こそ憲法 9 条が定める平和主義の原則に立ち返るべきだと強調する。

平和構想提言会議メンバー

研究者	青井未帆	学習院大教授／憲法学★
	秋林こすえ	同志社大大学院教授／ジェンダー、平和教育
	池尾靖志	立命館大非常勤講師／平和研究、国際関係論
	内海愛子	恵泉女学園大名誉教授／日本アジア関係論
	君島東彦	立命館大教授／憲法学、平和学
	清末愛砂	室蘭工業大大学院教授／憲法学
	佐々木寛	新潟国際情報大教授／政治学
	申 恵 ^{ヘイ} 豊	青山学院大教授／国際人権法
	中野晃一	上智大教授／政治学
	前泊博盛	沖縄国際大教授／日米安保論
市民団体・ジャーナリスト	岡田 充	ジャーナリスト
	川崎 哲	ピースボート共同代表★
	杉原浩司	武器取引反対ネットワーク代表
	谷山博史	日本国際ボランティアセンター前代表理事
	富山澄子	ピースボート

※敬称略、50音順。★は共同座長

◆ 「国民的な議論もなく勝手に決めていいわけがない」

今後、**取り組むべき具体策**として、**朝鮮半島の非核化に向けた外交交渉の再開**や**中国を「脅威」と認定しないこと**など、**アジア諸国との対話の強化を提唱**。専守防衛の堅持も明記し、米国製巡航ミサイル「トマホーク」など**敵基地攻撃能力の保有につながる兵器の購入や開発の中止**を求めた。

憲法や国際政治、軍縮の専門家、市民団体代表ら有志の15人でつくる同会議は15日、国会内で記者会見した。共同座長の学習院大の青井未帆教授（憲法学）はオンラインで参加し、「**憲法9条があるのに、なぜ先制的な反撃が可能になるのか。議論が圧倒的に足りない**」と幅広い議論を呼びかけた。

上智大の中野晃一教授（政治学）は**敵基地攻撃能力の保有に関して「国民的な議論もなく勝手に決めていいわけがない。認めないとはっきり言うていく必要がある**」と訴えた。

平和構想提言「戦争ではなく平和の準備を—抑止力—で戦争は防げない—」の要旨は次の通り。

（1）いま何が起きているのか

安全保障関連3文書改定は、日本の安全保障政策を根本的に変更し、自ら戦争をする国家に変貌する。国民投票を通じて憲法を明文的に変えなければ許されないほどの重大な変更だ。憲法の実質が勝手に上書きされようとしている。

政府・与党は「抑止力を高める」とするが、実際には戦争のリスクを高める。北朝鮮の核ミサイル開発、中国の軍備増強や海洋進出は重大な問題だが、日本の対応策が軍備増強や攻撃態勢強化ばかりなら、平和的解決は遠のく一方だ。

今日の軍事的緊張がエスカレートすれば、戦争は現実となる。東アジアにおける戦争は世界の経済、食料、環境に壊滅的な影響をもたらす。軍事的な「勝利」の想定に意味はない。

米中対立の中で、「日米同盟強化」一辺倒の姿勢をとり、米国との軍事協力関係の強化に突き進んでいくことは極めて危険。その失敗は、世界大戦となるリスクと背中合わせだからだ。

（2）「国家安全保障戦略」改定のどこが問題なのか

敵基地攻撃能力の保有について、政府・与党は「専守防衛の考え方の下」で進めると強弁するが、専守防衛の肝は、隣国に届く武器を持たないことで他国への脅威とならないようにすること。この大原則が根本から覆されようとしている。相手国にミサイルを撃ち込めば、当然、日本は報復攻撃を受ける。その先はミサイルの撃ち合いの戦争だ。

首相は、防衛費を2027年度に国内総生産（GDP）の2%程度に増額するよう指示した。実現すれば、世界第3位の軍事費大国となる。増額論の前に、その透明性と説明責任の確立こそ急務だ。

防衛装備移転 3 原則の運用指針を改定し、殺傷能力のある大型武器の輸出も検討されている。日本製の武器によって他国の人々が殺傷されることが現実となる。紛争当事国に肩入れすることは、日本が紛争の予防や解決の仲介者となるための国際的信用を失わせる。

政府は米国による核の使用・威嚇政策を支える側に回っている。核兵器禁止条約にも背を向けたままだ。

(3) 考え方をどう転換すべきなのか

軍事力中心主義や「抑止力」至上主義は、極めて短絡的で危険だ。抑止力は、武力による威嚇に限りなく近い概念。安保論議の中心に据えられている状況は憂慮すべきだ。持続可能な安保のため、抑止力の限界を認識し「抑止力神話」から脱却しなければならない。

民主主義や人権、法の支配といった基本的価値は妥協すべきではない。平和もまた基本的人権で、紛争を平和的に解決することは国際法の要請だ。民主主義のためだと称して、戦争の準備に突き進むべきではない。米国への過度な軍事的依存を正し、アジア外交と多国間主義を強化すべきだ。平和は一国で作れない。中国との緊張緩和と関係改善、朝鮮半島との関係の安定化は、日本の社会・経済をより豊かにする。

(4) 平和のために何をすべきか—今後の課題

- ・ 朝鮮半島の平和と非核化に向けた外交交渉を再開させる
- ・ 元徴用工問題について、過去の被害を踏まえた解決策を探る
- ・ 中国への「敵視」政策を停止する
- ・ 日中の首脳レベル相互訪問の早期再開に合意する
- ・ 日中間の安全保障対話を進める
- ・ 「攻撃的兵器の不保持」の原則を明確化・厳格化する
- ・ トマホークを含め「敵基地攻撃能力」を構成し得るあらゆる兵器の購入や開発を中止する
- ・ 辺野古新基地建設と南西諸島への自衛隊基地建設を中止する
- ・ 核兵器の先制不使用を米国をはじめ核保有国に働きかける
- ・ 核兵器禁止条約への署名、批准。まずは同条約締約国会議にオブザーバー参加する

平和構想提言 「戦争ではなく平和の準備を」のポイント

- ▶ 安全保障関連3文書改定は、日本が自ら戦争をする国家に変貌する。明文改憲でなければ許されないほどの重大な変更
- ▶ 敵基地攻撃能力の保有は、「専守防衛」の原則を根本から覆す
- ▶ 防衛費倍増(2027年度にGDP比2%)で、日本は世界第3位の軍事費大国となる
- ▶ 殺傷能力のある大型武器の輸出は、日本製の武器で他国の人々が殺傷されることになり、日本の国際的信用を失う
- ▶ 軍事力中心主義や「抑止力」至上主義は短絡的で危険。「抑止力神話」から脱却を
- ▶ 米国への過度な軍事的依存を正し、アジア外交と多国間主義の強化を。中国、朝鮮半島との関係安定化は日本を豊かに
- ▶ 「攻撃的兵器の不保持」の原則を明確化し、トマホークを含め敵基地攻撃能力を構成するあらゆる兵器の購入・開発の中止を
- ▶ 辺野古新基地建設と南西諸島への自衛隊基地建設の中止を
- ▶ 核兵器の先制不使用を米国はじめ核保有国に働きかける
- ▶ 核兵器禁止条約への署名・批准。まずは、同条約締約国会議へのオブザーバー参加を

▶ [次ページ平和構想提言の要旨](#)に続く